

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

株式会社日本政策金融公庫

(国民一般向け業務・中小企業者向け業務)

令和 2 年 10 月 27 日

財 務 省 理 財 局

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) コロナ対応を巡る時系列
- (2) コロナ関連融資の決定金額・件数
- (3) 平時との比較
- (4) コロナ前後での融資実績及び融資先数の比較
- (参考) 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の制度概要
- (参考) 「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」の制度概要

2. 令和3年度要求等

- (1) 令和3年度要求等
- (2) 今後の視点
- (参考) 日本の中小企業の労働生産性

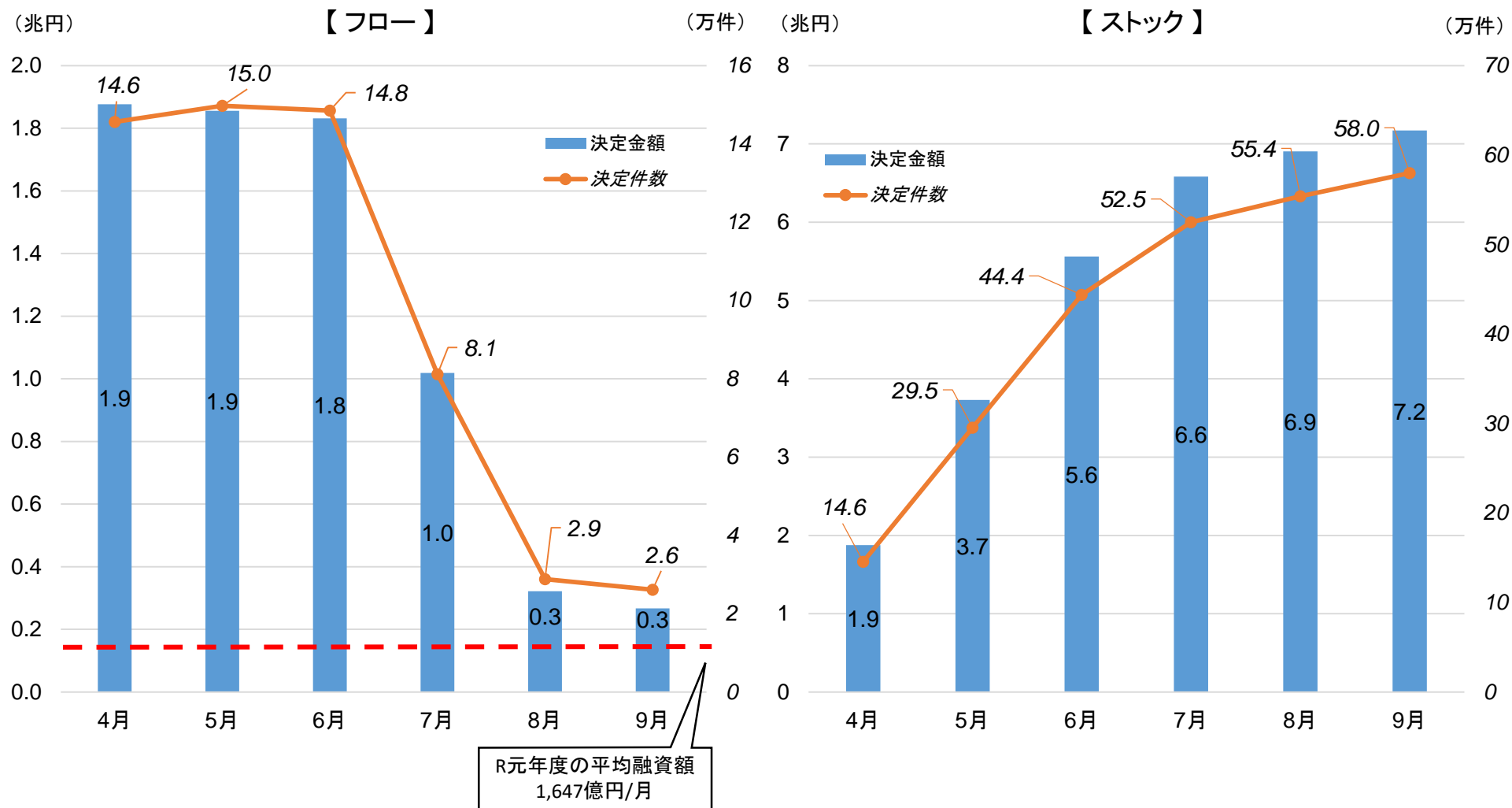
1 (1) コロナ対応を巡る時系列

○ 公庫は、本年1月末に相談窓口を設置以降、3月より「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を開始及び拡充、8月より「新型コロナ対策資本性劣後ローン」を開始。

令和2年	公庫の主な対応	政府の施策等
1月29日	○経営相談窓口の設置 (→2月14日:特別相談窓口の設置)	
3月17日	<p>○新型コロナウイルス感染症特別貸付の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利:当初3年間:基準利率-0.9%、3年経過後:基準利率 (一定の要件を満たす場合、「基準利率-0.9%」の部分について、中小企業基盤整備機構からの利子補給により、当初3年間で実質無利子) ・貸付限度額(別枠):6,000万円(国民)、3億円(中小) ・金利引下げ限度額:3,000万円(国民)、1億円(中小) 	「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)」(3/10閣議決定)
5月8日	<p>○新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充</p> <p>⇒借換部分も金利引下げ・実質無利子化の対象に追加</p>	令和2年度1次補正予算(4/30成立)
7月1日	<p>○新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額(別枠):6,000万円 ⇒ 8,000万円(国民)、3億円 ⇒ 6億円(中小) ・金利引下げ限度額:3,000万円 ⇒ 4,000万円(国民)、1億円 ⇒ 2億円(中小) 	令和2年度2次補正予算(6/12成立)
8月3日	<p>○新型コロナ対策資本性劣後ローンの開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額(別枠):7,200万円(国民)、7億2,000万円(中小) ・貸付期間:5年1ヶ月、10年、20年のいずれか(期限一括返済) ・貸付金利:業績連動型(1.05%~4.8%(国民)、0.5%~2.95%(中小)) 	

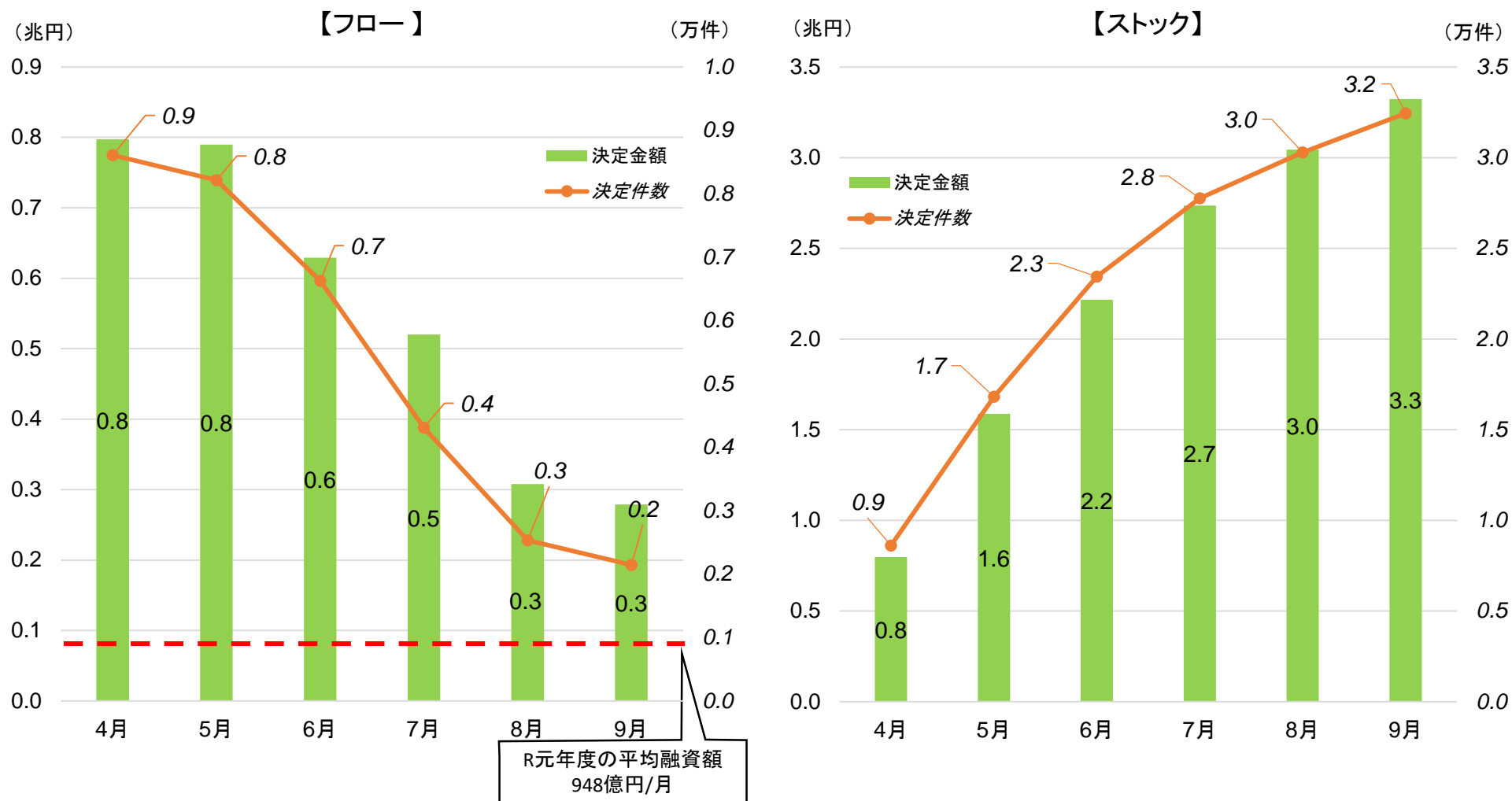
1 (2) コロナ関連融資の決定金額・件数（国民生活事業）

○ 国民生活事業の融資決定額は、7月以降減少し、足元落ち着きが見られるものの、令和元年度の水準を上回る状況。4月以降の累計で約7.2兆円の融資決定。



1 (2) コロナ関連融資の決定金額・件数（中小企業事業）

○ 中小企業事業の融資決定額は、6月以降減少し、足元落ち着きが見られるものの、令和元年度の水準を上回る状況。4月以降の累計で約3.3兆円の融資決定。



1 (3) 平時との比較

- 新規顧客の割合・平均貸付金額が増加するとともに、平均貸付期間が長期化。
- 業種別では、「飲食・宿泊業」や「サービス業」等の割合が増加。

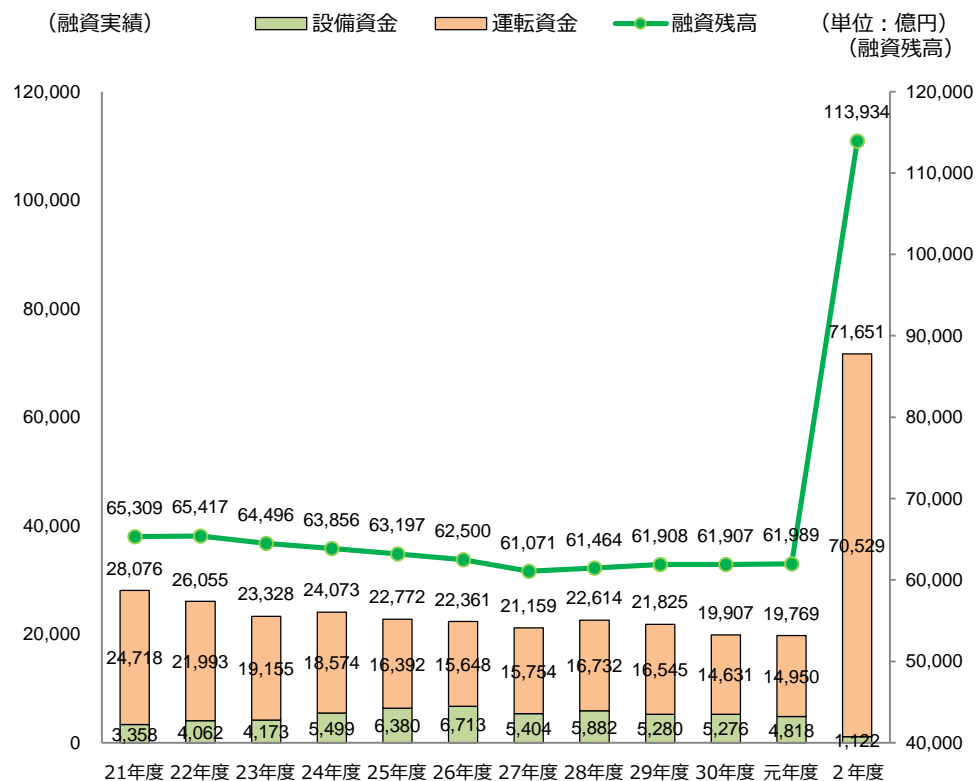
	国民生活事業		中小企業事業	
	平時	コロナ下	平時	コロナ下
新規割合(件数)	32.1%	<u>42.9%</u>	24.5%	<u>50.2%</u>
新規割合(金額)	26.9%	<u>34.7%</u>	20.9%	<u>46.1%</u>
平均貸付金額	8百万円	<u>12百万円</u>	78百万円	<u>99百万円</u>
平均貸付期間	6.4年	<u>9.1年</u>	8.2年	<u>9.6年</u>
業種 ()内は構成比	卸売・小売業(21.5%) サービス業(18.6%) 建設業(18.2%) 飲食店、宿泊業(10.9%) その他(30.8%)	<u>サービス業(20.8%)</u> <u>飲食店、宿泊業(20.3%)</u> 卸売・小売業(18.5%) 建設業(14.3%) その他(26.1%)	製造業(46.6%) 卸売・小売業(17.2%) サービス業(9.4%) 建設業(6.2%) 飲食店・宿泊業(5.0%) その他(15.6%)	製造業(31.3%) 卸売・小売業(22.8%) <u>サービス業(15.2%)</u> <u>飲食店・宿泊業(11.1%)</u> 建設業(8.8%) その他(10.8%)

(注)「平時」は平成30年度、「コロナ下」は令和2年2月～8月の実績。

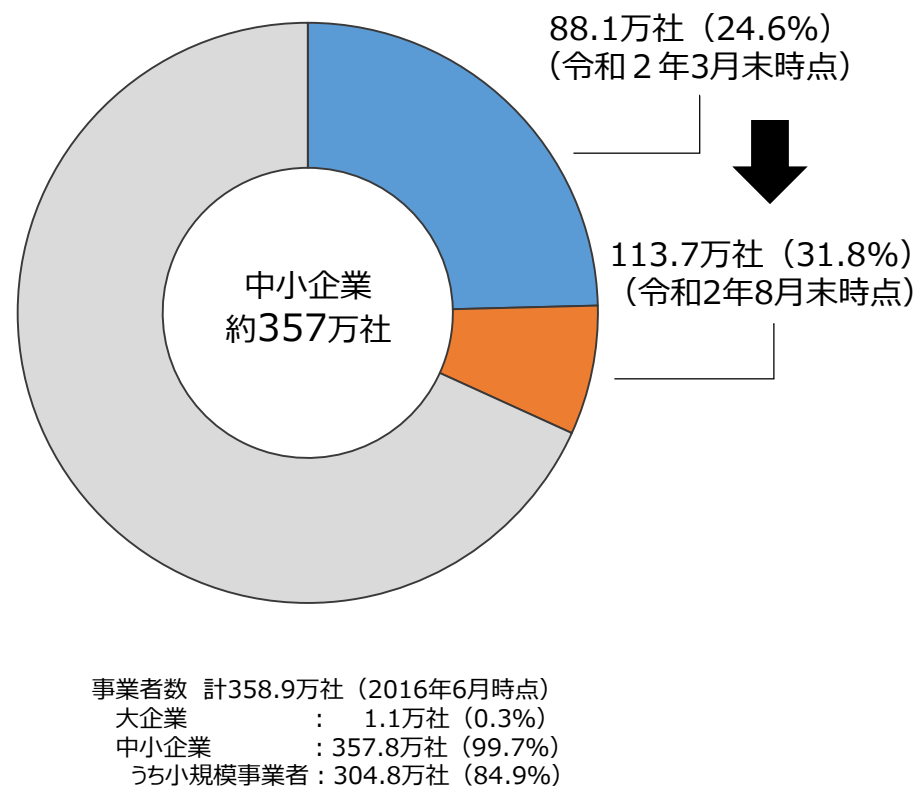
1 (4) コロナ前後での融資実績及び融資先数の比較 (国民生活事業)

○ 国民生活事業の融資実績及び融資先数は急増。(融資先数は、日本の中小企業約357万社の3割超へ。)

【融資実績の推移】



【融資先数の推移】



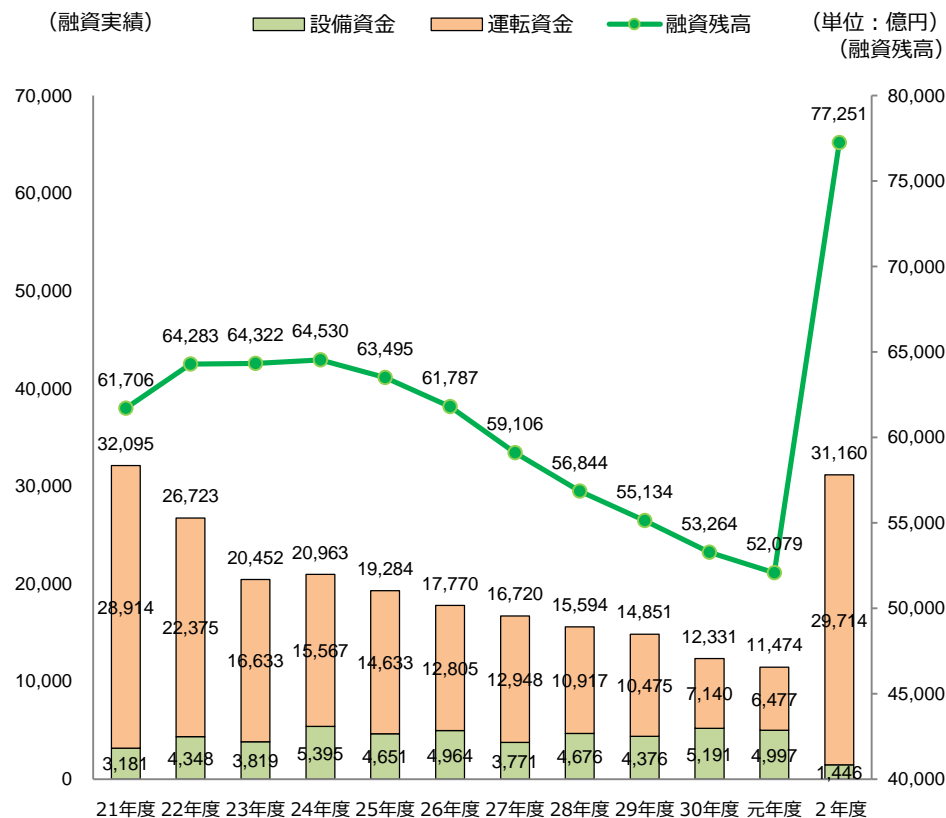
(注) 令和2年度は8月末時点のもの

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」に基づき中小企業庁が再編加工ほか

1 (4) コロナ前後での融資実績及び融資先数の比較 (中小企業事業)

○ 中小企業事業も同様に、融資実績及び融資先数が急増。

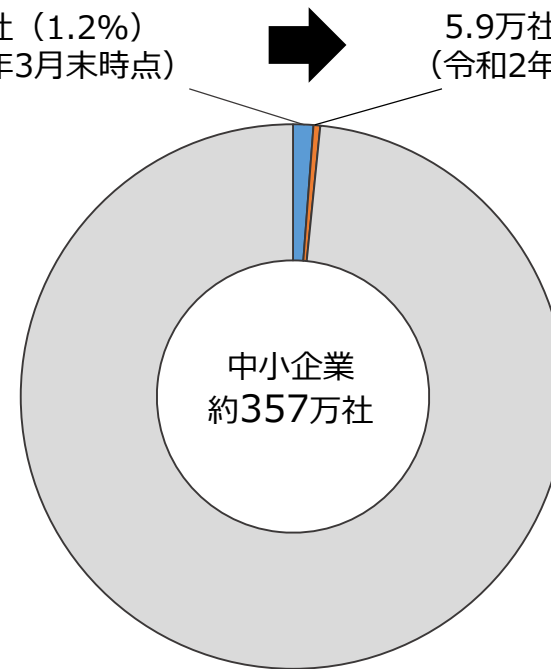
【融資実績の推移】



(注) 令和2年度は8月末時点のもの

【融資先数の推移】

4.4万社 (1.2%) (令和2年3月末時点) → 5.9万社 (1.6%) (令和2年8月末時点)



事業者数 計358.9万社 (2016年6月時点)
 大企業 : 1.1万社 (0.3%)
 中小企業 : 357.8万社 (99.7%)
 うち小規模事業者 : 304.8万社 (84.9%)

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」に基づき中小企業庁が再編加工ほか

(参考) 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の制度概要

- コロナの影響により一時的な業況悪化を来している事業者に対し、当初3年間の金利を
 ▲0.9%引下げるとともに、別途、「特別利子補給制度」により、実質無利子化を実現。

新型コロナウイルス感染症特別貸付		
貸付対象	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的な業況悪化を来し、次のいずれかの要件に該当する方であって、中長期的に業況が回復し発展が見込まれる方</p> <p>(1)最近1カ月の売上高が、前年または前々年の同期と比較して、5%以上減少 (2)業歴が3カ月以上1年1カ月未満の場合等は、最近1カ月の売上高が、次のいずれかと比較して、5%以上減少</p> <p>①過去3カ月(最近1カ月含む。)の平均売上高 ②令和元年12月の売上高 ③令和元年10月～12月の平均売上高</p>	
貸付期間 <据置期間>	<p>設備資金:20年以内<うち5年以内> 運転資金:15年以内<うち5年以内></p>	
貸付限度	別枠 8,000万円(国民)、6億円(中小)	
貸付金利	4,000万円以下(国民)	当初3年間:基準利率-0.9%、3年経過後:基準利率
	2億円以下(中小)	
	4,000万円超(国民)	基準利率
	2億円超(中小)	
担保	無担保	
備考	<p>一定の要件(※)を満たす方は、基準利率-0.9%の部分に対して(独)中小企業基盤整備機構から利子補給を受ける(特別利子補給制度)ことにより、当初3年間が実質無利子となる。 (※)売上高について、小規模(法人):15%以上減、中小企業:20%以上減</p>	

(参考) 「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」の制度概要

○ コロナの影響を受けている事業者に対し、長期間元本返済がなく、民間金融機関が自己資本とみなすことができる資本金性劣後ローンを供給することで、民間金融機関からの円滑な金融支援を促しつつ、事業の成長・継続を支援。

【決定件数・金額】 406件、795億円（令和2年9月末時点の両事業の合計）

新型コロナ対策資本金性劣後ローン	
貸付対象	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者であって、以下のいずれかの要件を満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ① J-Startupに選定された企業又は中小機構が出資するファンドから出資を受けたベンチャー企業 ② 再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行う者 ③ 事業計画を策定し※、民間金融機関等から協調支援を受けて、事業の発展又は継続を図る者 <p>※国民事業については、原則として、認定支援機関の経営指導を受けて事業計画を策定した者</p>
貸付期間	5年1ヶ月、10年、20年のいずれか
貸付金利	国民生活事業 当初3年及び失敗(赤字): 1.05%、成功(黒字): 3.4%(5年1ヶ月、10年)、4.8%(20年)
	中小企業事業 当初3年及び失敗(赤字): 0.5%、成功(黒字): 2.6%(5年1ヶ月、10年)、2.95%(20年)
貸付限度	別枠 7,200万円(国民)、7億2,000万円(中小)
担保・保証人	無担保・無保証人
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ① 期限一括返済 ② 業績連動型の金利負担(赤字のときは金利負担が小さくなる。) ③ 金融機関の資産査定上、自己資本とみなすことが可能

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) コロナ対応を巡る時系列
- (2) コロナ関連融資の決定金額・件数
- (3) 平時との比較
- (4) コロナ前後での融資実績及び融資先数の比較
- (参考) 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」の制度概要
- (参考) 「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」の制度概要

2. 令和3年度要求等

- (1) 令和3年度要求等
- (2) 今後の視点
- (参考) 日本の中小企業の労働生産性

2 (1) 令和3年度要求等

○令和3年度要求の「事業規模」は2年度当初計画とほぼ同水準、「財政融資」は2年度当初計画よりやや増額。(なお、「コロナ対応分」については事項要求。)

(単位:億円)

国民生活事業

区分		(a)元年度実績	(b)2年度当初計画	(c)2年度2次補正後	(d)うち執行(9月末速報値)	(e)3年度要求	(f)対2年度当初(e)-(b)
事業規模		21,464	27,370	213,420	75,702	27,320	▲50
財源	財政投融资	19,185	20,340	160,970	59,590	22,482	2,142
	財政融資	18,720	20,300	158,430	59,590	22,450	2,150
	産業投資	15	40	40	-	32	▲8
	政府保証	450	-	2,500	-	-	-
	自己資金等	2,279	7,030	52,450	16,112	4,838	▲2,192
	うち財投機関債	1,400	1,700	1,700	1,700	1,700	-

中小企業事業

区分		(a)元年度実績	(b)2年度当初計画	(c)2年度2次補正後	(d)うち執行(9月末速報値)	(e)3年度要求	(f)対2年度当初(e)-(b)
事業規模		11,703	14,850	164,850	34,648	14,850	-
財源	財政投融资	8,810	9,454	122,454	28,960	11,092	1,638
	財政融資	8,440	9,280	119,780	28,960	10,920	1,640
	産業投資	370	174	174	-	172	▲2
	政府保証	-	-	2,500	-	-	-
	自己資金等	2,893	5,133	42,133	5,688	3,495	▲1,638
	うち財投機関債	450	1,000	1,000	800	1,000	-

2 (2) 今後の視点

○令和3年度については、足元ではコロナ関連融資の需要は一定の落ち着きを見せつつあるが、不測の事態にも対応できるよう、民間との役割分担も踏まえて、十分な金額の財政融資を措置する必要があるのではないか。

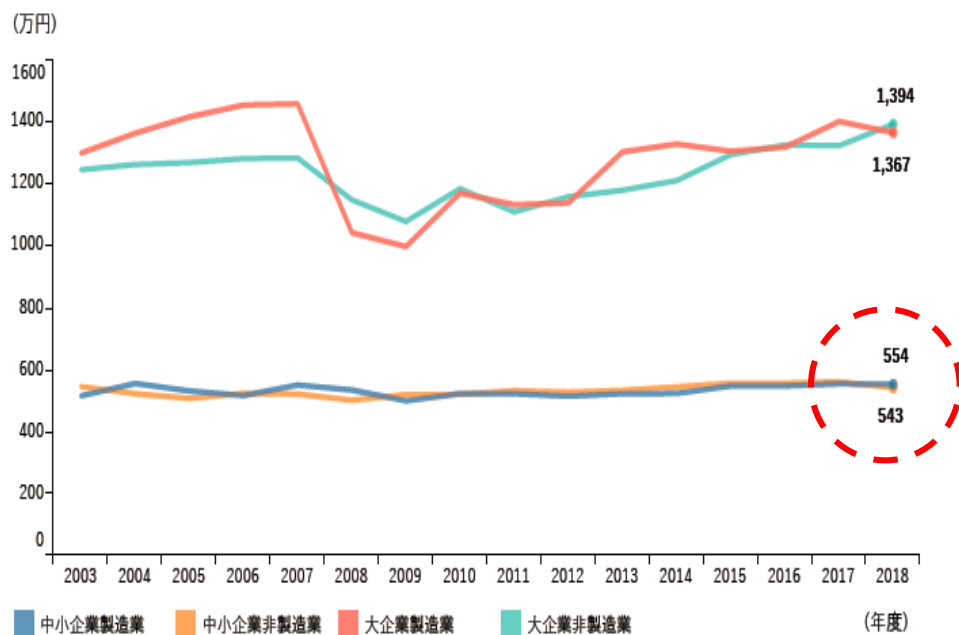
○同時に、来年度を含めた中期的な課題としては、

- ・ 融資・保証を含めた政策対応について、感染状況を踏まえつつ、ポストコロナへの円滑な移行という観点から制度設計を行っていく
- ・ 公庫において、急増したコロナ関連融資の債権管理を適切に行っていく
- ・ コロナ対応のみならず、事業再編やデジタル化等により生産性向上又は規模拡大等に取り組む中小企業について、政府・公庫双方においてしっかりと支援を行っていく必要があるのではないか。

(参考) 日本の中小企業の労働生産性 (「中小企業白書2020」より)

- 日本の中小企業の労働生産性は、長らく横ばい傾向で大企業との差は徐々に拡大。
- 企業規模が大きくなるにつれ、労働生産性は高くなる傾向。

第1-2-1図 企業規模別従業員一人当たり付加価値額 (労働生産性) の推移

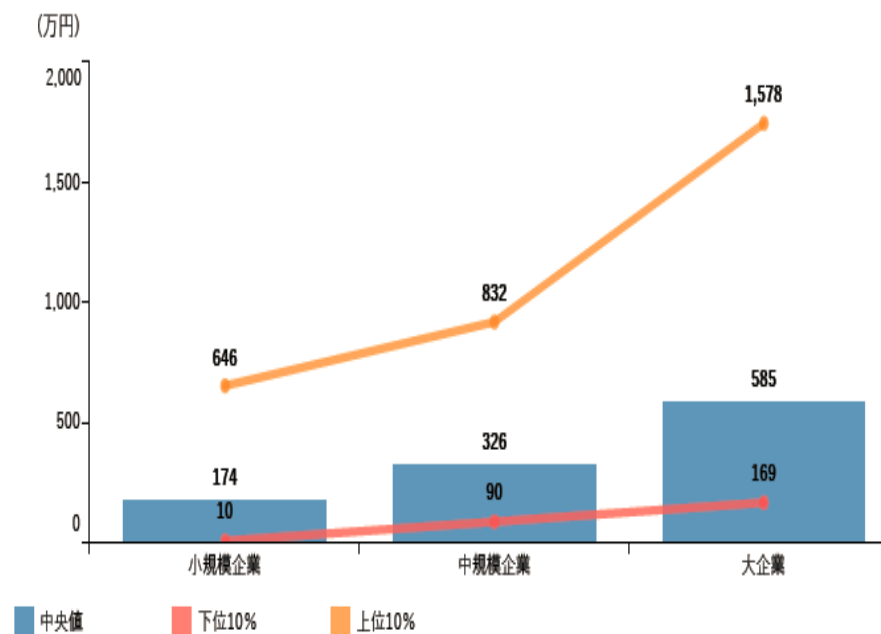


資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注)1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2.平成18年度調査以前は付加価値額=営業純益(営業利益-支払利息等)+役員給与+従業員給与+福利厚生費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

第1-2-5図 企業規模別の労働生産性の比較 (パーセンタイル)



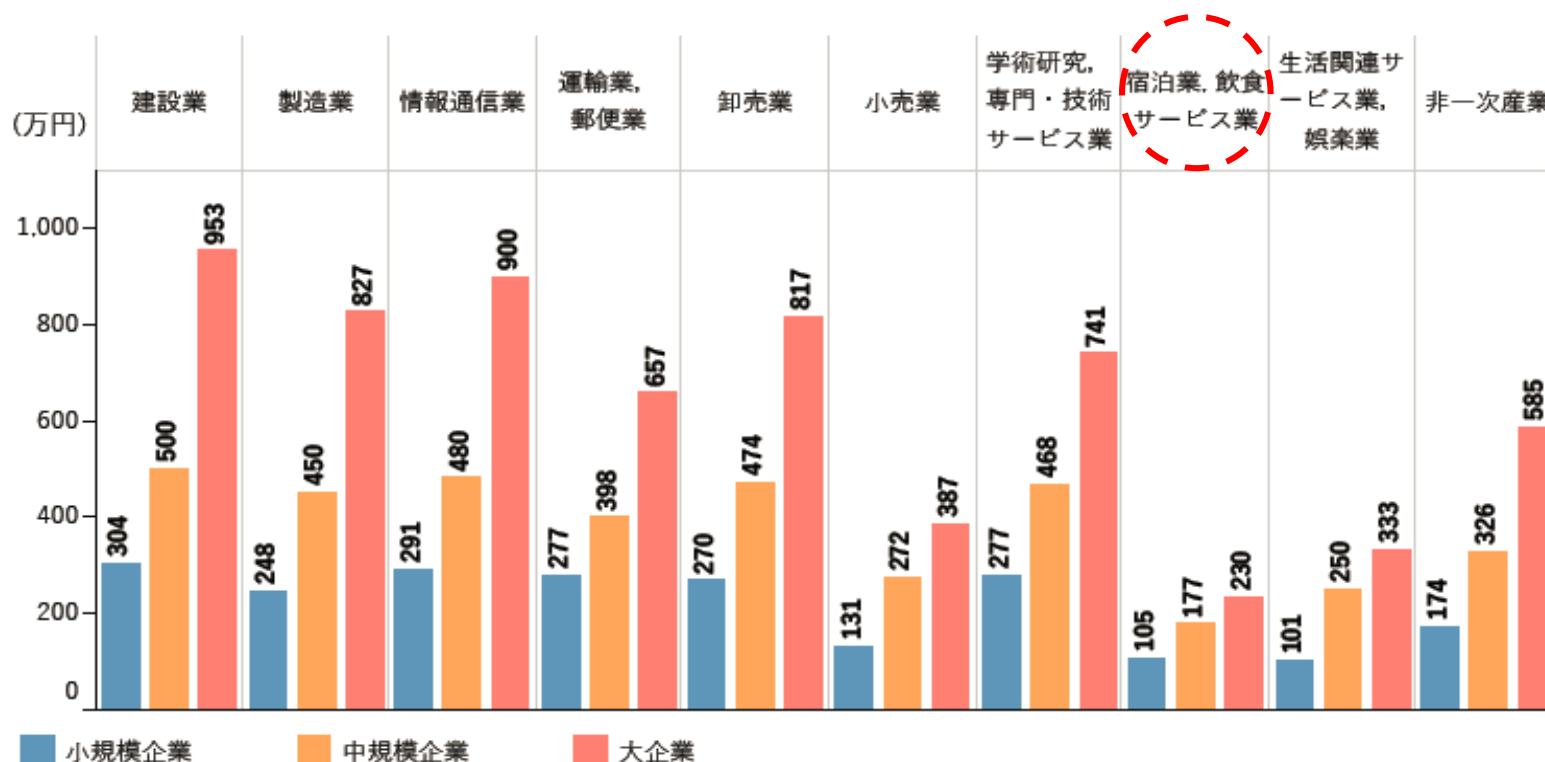
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査」再編加工

(注)上における「中規模企業」とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

(参考) 日本の中小企業の労働生産性 (「中小企業白書2020」より)

○ コロナ下で融資が増加した業種(宿泊、飲食、サービス業等)は、元々、労働生産性が相対的に低い業種。

第1-2-7図 企業規模別・業種別の労働生産性



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工